

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		町会役員表彰					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	町会役員として町の発展に尽力した方々を表彰することによって、町会活動の活性化及び区政の振興・発展を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	町会長、副会長、会計、会計監事、部長(女性部については副部長を含む)の職にあって5年以上職務に精励した人。もしくはこれらに準ずる役職にあって7年以上職務に精励し、町の発展に尽力し、功労の顕著な人を表彰する。(平成13年度から隔年実施)							
	根拠法令等	台東区町会役員表彰実施要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	被表彰者数	人	123	132	0	122	123	99.2%
	成果指標	町会加入会員世帯数	世帯	92,000	90,426	91,210	92,554	92,000	100.6%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					686		0		698
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,566		0		3,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			638		0		644
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			48		0		54
		総経費			3,252		0		4,581
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			3,252		0		4,581
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	被表彰者の長年にわたる地域への貢献を称え、区長から表彰されることにより町会役員のモチベーションが上がる等、町の振興・発展のために必要である。						
	効率性	3	表彰式の規模、職員による会場の設営や隔年での実施など、効率化に努めている。						
	手段の適切性	3	複写式の推薦書を廃止し、データ形式で推薦を実施するなど、経費節減を図っている。						
	目的達成度	4	町の発展に尽力し、他の模範となる方を表彰することで、町会活動の意義等を発信することができ、町への愛着や誇りを育み、町会の活性化が図られている。						
総合評価	現在の課題	町会役員表彰は役員の励みになっているが、町会役員の高齢化や新たな担い手の定着化が課題となっており、表彰対象者が徐々に減少している。						評価結果	
	今後の方向性	区長からの表彰は町会の要職として長年にわたり町の発展に尽力している方々やそのご家族の励みとなっており、区政推進のパートナーである町会とその活動の活性化のため、今後も実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		町会及び町会連合会助成					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	行政の補完的役割を担っている区町会連合会、地区町会連合会及び単一町会の団体運営上必要な経費について区が補助を行うことにより、地域における福祉の増進に資する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和45年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象：①台東区町会連合会、②各地区町会連合会、③単一町会 ・補助金交付額：団体運営上必要な経費の一部とし、対象別の算出基準に基づき決定される。 ※算出基準：①基本額、②基本額＋町会割額×(町会数－10)、③基本額＋人口割額×人口 ・交付方法：4月 対象団体から交付申請書類の提出(③単一町会においては②地区町会連合会がとりまとめの上、申請提出)。 書面審査・調査を行い、速やかに交付決定及び決定額の支払いを行う。3月末 実績報告の提出(申請同様) 翌4月 書面審査・調査を行い、交付額の確定及び精算を行う。							
根拠法令等	台東区町会等運営補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成団体数	団体	209	209	209	209	209	100.0%
	成果指標	町会加入会員世帯数	世帯	92,000	90,426	91,210	92,554	92,000	100.6%
	決算額(単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					91,764	91,762	91,763		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,566	2,934	2,427		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			91,764	91,763	91,763		
		総経費			94,330	94,697	94,190		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			94,330	94,697	94,190		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域コミュニティを活性化し、強固な地域基盤や区の補完機能を維持していくためには、行政の財政支援が必要である。						
	効率性	3	地区町会連合会の組織力を活かして、効率的に申請手続きを行い、全町会に対して、規模に応じた一定の基準のもと、助成を行っている。						
	手段の適切性	3	地区町会連合会の組織力を活かして、地区内の町会を取りまとめることにより申請から交付まで適切に行われている。						
	目的達成度	4	防災訓練の実施や交通安全運動等、地域における災害・交通事故リスクに対する認識の向上に加え、地域でのイベント開催により地域コミュニティの強化を図ることができた。						
総合評価	現在の課題	町会の安定的な運営には活動経費の継続的な支援が必要とされている。町会役員の高齢化や担い手不足等をふまえ、町会の活性化や町会活動への理解、町会加入の促進等が課題である。						評価結果	
	今後の方向性	地域福祉の増進のため町会の安定した運営は不可欠であり、町会アドバイザーを派遣する等、町会活性化支援事業を進めるとともに本事業も継続して推進していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		町会活性化支援				所管	区民部		
							区民課		
事務事業の概要	事業目的	地域活動を通じた活気ある良好な地域社会実現のため、町会が抱える課題解決や町会加入促進等の支援、地域住民の親睦を深める区民レクリエーション大会、町会事務所の新築・増改築等に係る費用の助成を行うことにより、町会活動の全体的な活性化を促進する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 3 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)町会・町会活動を紹介するホームページ及びリーフレットや町会加入・相談申込ハガキ等での周知による加入促進 (2)地区町会連合会への区民レクリエーション大会実施委託 (3)町会アドバイザー派遣事業 (4)町会事務所新築・増改築等助成 (5)町会事務所新築・増改築等融資あっせん (6)町会事務所不動産登記助成							
根拠法令等	台東区町会事務所新築・増改築等助成金交付要綱 台東区町会事務所新築・増改築等資金融資あっせん制度要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	レクリエーション大会実施委託件数	件	11	11	11	10	11	90.9%
		町会事務所新築・増改築等助成件数	件	2	1	1	0	1	0.0%
	成果指標	レクリエーション大会参加者数	人	2,500	2,496	2,524	2,290	2,500	91.6%
		町会加入会員世帯数	世帯	92,000	90,426	91,210	92,554	92,000	100.6%
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					9,871		11,837		9,543
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,239		14,572		18,931
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,972		9,107		8,914
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,900		2,731		630
		総経費			19,111		26,410		28,475
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			19,111		26,410		28,475
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	地域コミュニティの希薄化が加速する中で、防災対策など地域で連携した取り組みは必要不可欠である。安定した町会運営や活動のために支援は必要である。						
効率性		3	町会からの相談やアドバイザー派遣など支援においては、丁寧な対応を行うことで、書類の修正や必要資料の提出等で発生してくる申請者の来庁回数を最小限に抑えている。申請書類等については、メール等を活用している。						
手段の適切性		3	地域の課題解決に向けて専門員を派遣する伴走支援を委託し、町会活性化を支援している。また、各地区では地域の特性に合わせたレクリエーション事業を実施し、地域の親睦を深めている。						
目的達成度		3	各事業を通じ、住民相互のつながりを深め、町会への理解や関心を高めるための支援をしている。また、町会においても情報発信や地域住民とのつながりを深めるため、SNS等の活用が広まりつつあり、町会活動の全体的な活性化に寄与している。						
総合評価	現在の課題	町会役員の高齢化や担い手不足、住民同士の関係性の希薄化等により町会組織の継続性と活性化等が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	住民相互につながるためのきっかけ作りや町会加入促進を図るため、SNSなど町会のデジタル活用を支援していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		自治総合センターコミュニティ助成					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	町会のコミュニティ活動に必要な備品等の整備費用に対し、自治総合センターの助成金を活用し助成を行うことで、町会の活動基盤の整備・充実・強化を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 5 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・対象：区または区が認めるコミュニティ組織(町会等) ・助成額：100～250万円 ・申請受付：申請の相談や申請書類の確認、受付を行う。(都を経由して自治総合センターへ提出) 採択された団体の助成金交付申請受付や交付を行う。							
根拠法令等	台東区コミュニティ助成事業補助金交付要綱 コミュニティ助成事業実施要綱(一般財団法人自治総合センターの要綱)								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	申請受付件数	件	—	11	19	21	—	—
	成果指標	助成件数	件	—	1	1	1	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					2,506		2,508		2,410
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855		978		3,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7		8		11
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,500		2,500		2,400
		総経費			3,362		3,486		6,294
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,500		2,500		2,400
		一般財源(区負担額)			862		986		3,894
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	町会の活動基盤の整備・充実・強化のため必要性は高い。						
	効率性	2	申請数は多くないため負担は少ないが、紙媒体での申請しかできない。団体から区への申請に関して電子申請導入を検討していく。						
	手段の適切性	3	書類の差し換えなどは、メールや郵送、FAXで行っている。						
	目的達成度	3	申請を受理したもののは全て滞りなく東京都を経由し自治総合センターへ申請を行っている。採択された団体の活動基盤の充実が図れている。						
総合評価	現在の課題	自治総合センターが助成する団体数が年々減少する中、区への申請団体数は増加しており、中には9年連続で申請している団体もある。今後ますます助成を受けられない団体が増えていくことが予想される。						評価結果	
	今後の方向性	申請時には、審査結果によって助成を受けられない可能性があることを丁寧に説明していく。引き続き団体からの相談に対応しながら、都への申請手続きを滞りなく進めるとともに、区への申請については事務の効率化及び利便性向上を図るため、電子申請の導入を検討していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		指定保養施設の運営					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	区民の多様化したニーズに対応した保養・娯楽設備を備えた民間施設を指定し、その利用に際し宿泊料金の一部を負担することにより、区民の健康増進と福祉の向上を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・指定保養施設の運営 3施設 ・区の負担額 利用者1人1泊につき 大人料金適用の場合 3,000円 小人・幼児料金適用の場合 2,000円 ・利用泊数 1ヶ月につき3施設全体で1人2泊まで							
	根拠法令等	台東区指定保養施設に関する要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開庁日	日	242	243	244	243	243	100.0%
	成果指標	利用延べ人数	人	900	1,792	948	865	900	96.1%
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					5,167	2,950	2,621		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,988	6,846	4,854		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,167	2,950	2,622		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			11,155	9,796	7,476		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			11,155	9,796	7,476		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		4	インバウンド需要の増加や物価高騰の影響により、宿泊費は上昇を続けており、区民にとって気軽に利用できる水準を超えつつある。このような状況の中、宿泊費を補助することにより、区民が旅行を楽しむ機会を確保することは必要性が高い。						
効率性		3	今後コストの大きな増加は見込んでいない。利用人数による単価計算なので効率的である。						
手段の適切性		3	郵送、窓口、オンラインにより申請可能である。						
目的達成度		3	宿泊費の高騰が区民への補助額を上回っており、区民の健康増進と福祉の向上の一助となることが難しくなっている。						
総合評価	現在の課題	インバウンド需要の急増や物価高騰の影響により宿泊費が大幅に上昇し、区民にとって旅行が以前にも増して困難な状況となっている。その結果、区民の心身のリフレッシュや余暇活動の機会が制約されつつある点が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	近年、宿泊費が高くなっている社会情勢を踏まえ、本事業においては区民が日常を離れて安心してリフレッシュできるよう、事業の安定継続を目指していく。区民には「お得感、安心感」を変えずお届けするために、ホテル側とは、現在の契約料金ベースを維持するよう交渉を重ね、区民に寄り添った宿泊支援に取り組んでいく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		セレモニーホールの運営					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	区民福祉の向上を図るため、民間の斎場を借上げて台東区区民斎場を設置することにより、区民に葬儀の場を提供する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	民間の斎場を借上げて、区民に葬儀の場を提供する(区内2カ所) <千松閣> 台東区清川1丁目1番2号(本性寺内) 利用料金8万円 <徳雲会館> 台東区東上野4丁目1番4号(徳雲院内) 利用料金20万円							
根拠法令等	台東区区民斎場運営要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開庁日	日	242	243	243	243	243	100.0%
	成果指標	利用件数	件	50	64	55	44	50	88.0%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					18,576	19,506	20,204		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,994	3,912	2,912		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18,576	19,506	20,205		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			21,570	23,418	23,117		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			11,000	8,600	6,000		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			10,570	14,818	17,117		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	比較的安価に斎場を利用できることから一定の需要は見込まれる。						
効率性		3	区内の既存の斎場を借上げて実施しているため、葬祭業者等との情報共有が速やかである。						
手段の適切性		4	既存の斎場を借上げているため、区有施設の維持管理と比較するとコストや運営面で適切な方法である。						
目的達成度		3	住み慣れた地域で葬儀の場を提供することにより、区民福祉向上の一助となっている。						
総合評価	現在の課題	事業の性質上、一定の需要が見込まれるものの、葬儀を取り巻く社会情勢や意識の変化の影響を受けるため状況を注視していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	斎場の利用は一定の需要があり、区民福祉に直結する事業であるため、区民からの問合せや要望には丁寧に対応していく。区民や葬祭業者の要望等を整理し、事業の内容について見直しを図る可能性も探っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		コミュニティ推進					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	明るく豊かなふれあいとうるおいのまちづくりを目指し、地域住民のコミュニティ意識の醸成とコミュニティ活動の活性化を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・地区コミュニティ委員会数:16地区(忍岡・東浅草・千束以外の各小学校に所在) ・事業委託:コミュニティづくりを推進するための委員会の運営及び会議の開催、コミュニティ祭りの企画・実施及び地域コミュニティの活性化に資する事業を委託。 ・管理業務委託:コミュニティ施設の利用申し込みの受付、調整及び連絡、鍵の保管及び利用団体への受け渡し、利用日誌の確認及び使用施設内外の点検を委託 ・コミュニティ情報紙「コミュニティ台東」の発行:24,800部							
	根拠法令等	東京都台東区教育委員会における学校開放に関する規則							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	コミュニティ祭り実施地区数	地区	16	14	17	16	16	100.0%
		コミュニティ台東の発行部数	部	25,000	39,000	31,000	24,800	25,000	99.2%
	成果指標	運営委員	人	350	310	339	338	350	96.6%
		コミュニティ祭り参加者数	人	5,500	5,750	7,729	5,098	5,500	92.7%
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					9,262		9,677		9,294
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,587		4,792		6,310
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9,263		9,678		9,295
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			15,850		14,470		15,605
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			15,850		14,470		15,605
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	コミュニティ委員会の活動は地域住民の世代を超えた交流につながっており、地域コミュニティの活性化を図るうえで重要な役割を果たしている。						
効率性		2	コミュニティ委員会から区への実績報告にFAXが用いられる場合もあるなど、事務処理の円滑化や効率化の観点から情報共有の方法に一部改善の余地がある。						
手段の適切性		2	利用する学校施設の自主管理や運営委員によるコミュニティ祭りの企画・実施など、地域住民が主体となって委員会の運営を行う手段は適切であるが、運営委員の世代交代が進まない地区もある。						
目的達成度		3	各コミュニティ委員会で特色ある取り組みを展開し、コミュニティ祭り参加者数も5,000人を超えるなど、明るく豊かなふれあいとうるおいのあるまちづくりに資する活動を行っている。						
総合評価	現在の課題	コミュニティ委員会と区との情報共有について、FAXなどのアナログな方法も残っており、事務処理が煩雑な部分がある。また、運営委員の世代交代が進まず、委員会の運営が属人化してしまったり、特定の委員に負担が偏ったりしている地区もある。						評価結果	
	今後の方向性	地域の中でコミュニティ委員会が果たしている役割は大きいと、委員会活動の活性化に向け、委員会と区との情報共有にあたっての効率化の検討や運営委員の確保に向けた委員会活動のPRなどに取り組んでいく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		コミュニティ交流促進					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	事業目的	区内全16地区コミュニティ委員会の交流を深め、相互に情報交換を図ることにより、委員会間の連携強化及びコミュニティ活動の活性化を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・毎年交流大会を実施(スポーツ事業(ビーチボール大会)と文化事業(団体発表会)を隔年で実施) ・各委員会より選出された実行委員からなる交流大会実行委員会により、企画・運営を行う ・令和7年度実績 - 内容:文化事業(団体発表会) - 実施日:令和8年2月1日(日) - 実施場所:浅草公会堂 - 発表団体:9団体 - 参加者:701人							
根拠法令等	なし								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	交流大会の開催数	回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	参加者数(スポーツ事業)	人	-	-	619	-	-	-
		参加者数(文化事業)	人	900	749	-	701	900	77.9%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					799		603		711
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,363		4,303		5,340
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			800		582		712
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		22		0
		総経費			5,163		4,907		6,052
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			5,163		4,907		6,052
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	全委員会が一堂に会して交流を深め、情報交換を図る場であり、必要性は高い。						
	効率性	3	各委員会から選出された実行委員によって企画・運営を行うことで、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	2	スポーツ事業は他地区のチームとの試合を通して交流を図る機会があるが、文化事業は団体の発表会であるため、コミュニティ委員会間の交流や情報交換を行う機会が少ない。						
	目的達成度	2	新型コロナの影響による中断を経て令和5年度から再開したが、コロナ前と比べて参加者数は減少傾向にある。						
総合評価	現在の課題	委員会間の連携強化及びコミュニティ活動の活性化を図るために開催しているが、参加者数が減少傾向にある。また、文化事業は団体の発表会であるため、コミュニティ委員会間の交流や情報交換を行う機会が少ない。さらに、実行委員を担う人が固定化している地区も多く、実行委員の属人化が懸念される。						評価結果	
	今後の方向性	コミュニティ委員会と連携し、交流大会の目的に沿った事業を行えるよう検討を行うとともに、参加者数の減少や実行委員会の属人化を解消するためのPRに取り組む。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		納税奨励					所管	区民部	
								税務課	
事務事業の概要	事業目的	高額納税者に対し、区財政への貢献に感謝し、感謝状と記念品を贈呈することで定住の確保と促進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・高額納税者への感謝状贈呈(当該年度 特別区民税・都民税 現年度課税額(譲渡所得除く)750万円、譲渡所得 2,250万円以上で完納の者) ・記念品は図書カード5000円分、特別記念品はカタログギフト(感謝状の贈呈回数が、通算して5の倍数回)							
	根拠法令等	高額納税者感謝状贈呈要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	高額納税者該当者数	人	—	64	66	73	—	—
	成果指標	特別区民税・都民税 現年課税 納税額	千円	—	22,977,728	23,563,227	27,751,475	—	—
		特別区民税 現年度課税分 収納率	%	—	98.8	98.9	99.0	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					656		582		956
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422		3,912		4,369
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			656		582		956
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			4,078		4,494		5,325
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			4,078		4,494		5,325
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		2	高額納税者に対し、感謝の意を伝え、納税意欲を高めることは、行政サービスの維持・向上の一助となる取り組みである。一方で同事業の実施をしている自治体がないことや納税額の多寡で区別するのは本来の趣旨からずれている。						
効率性		2	特別区民税・都民税納税額の増加とともに、受賞者数も年々増加しており、本事業に要する経費も上昇傾向となっている。						
手段の適切性		2	納税義務や応能負担の原則(担税力に応じて税の負担を求める基本原則)の観点から、表彰対象者の基準額や記念品について、納税者の意識や社会状況の変化に合わせた対応が必要である。						
目的達成度		2	複数回受賞者が約6割前後おり、定住確保の一助となる一方で、受賞の辞退者も一定数生じている。						
総合評価	現在の課題	高額納税者に対し、感謝の意を伝え、納税意欲を高めることは、行政サービスの維持・向上の一助となる取り組みであるが、納税者の意識や社会状況が変化しており、表彰対象者の基準額等の検討が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	表彰対象者の基準額や記念品の贈呈等を含め、納税者の意識や社会の価値観の変化に合わせた対応が必要である。						縮小	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区たばこ販売者協議会						所管	区民部	
									税務課	
事務事業の概要	事業目的	台東区たばこ販売者協議会の活動支援を行うことにより、区財政の確保と喫煙マナー向上、たばこ販売業者の経済的地位の向上を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 4 1 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	たばこの知識や喫煙マナー向上のための啓発活動について助成を行う(補助限度額1,000千円、補助率1/2) <R7年度実績> ①たばこに関する知識の啓発および研修会の実施:1回 ②上野/浅草地区における清掃活動:8回 ③区作成グッズの配布(65店舗):携帯灰皿2万個、ライター1万5千個、ポケットティッシュ1万6千個								
	根拠法令等	台東区たばこ販売者協議会事業活動補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	たばこに関する知識の啓発および研修会の実施	件	-	1	1	1	-	-	
	成果指標	特別区たばこ税収入額(現年分、決算時)	千円	-	3,268,253	3,288,693	3,229,149	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					850		850		800	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		489		485	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			850		850		800	
		総経費			1,278		1,339		1,285	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			1,278		1,339		1,285	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	今後も安定したたばこ税の収入を確保するためにも、台東区たばこ販売者協議会の活動を補助していく必要がある。							
	効率性	2	台東区たばこ販売者協議会等と連携し、地域に密着した活動や、グッズの配布やマナーキャンペーンを実施し、効果的なたばこ税収の確保に努めている。しかし、販売店経営者の高齢化による廃業等のため、当協議会の加入者数が減少し続けており、助成のあり方も含め、事業の簡素化・効率化等を検討する。							
	手段の適切性	3	喫煙規制の動きが強まる中、台東区たばこ販売者協議会、JT等と連携を図り、分煙化やマナー向上推進を呼びかけている。							
	目的達成度	3	台東区たばこ販売者協議会、JT等と連携を図り、区財政の確保と喫煙マナーの向上に寄与した。							
総合評価	現在の課題	たばこ販売店経営者の高齢化による廃業等のため、当協議会の加入者数が減少し続けている。また、当協議会への加入が任意で、新規開業する販売店が加入に至っていないケースも多いことから、より効果的な取り組みや事業の簡素化・効率化の検討、助成のあり方が課題である。							評価結果	
	今後の方向性	今後も円滑に活動を行えるよう協議会と連携し、引き続きたばこ税収の確保につなげていくとともに、助成のあり方や事業の簡素化・効率化等を提案していく。							改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		租税教育推進					所管	区民部	
								税務課	
事務事業の概要	事業目的	安定した税収入の確保につなげていくため、区内中学生に対する税知識の普及促進と意識の高揚を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	[R7年度]事業内容	・租税教育用副教材である「わたしたちの生活と税金」の作成および、区内中学校等へ配布（台東租税教育推進協議会：企画編集、発行：税務課） ・中学生の「税についての作文集」作成および、区内各中学校等へ配布（連名：上野、浅草納税貯蓄組合、台東区、発行：税務課） ・中学生の「税についての作文」※表彰について、台東区長賞の表彰状等作成（表彰式：上野、浅草納税貯蓄組合連合会及び東京上野、浅草税務署主催） ※ 中学生の「税についての作文」募集は、全国納税貯蓄組合連合会および国税庁の共催事業							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし		補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	租税教育用副教材の作成冊数	冊	-	3,500	3,500	3,500	-	-
		中学生の「税についての作文集」	冊	-	2,700	2,450	2,430	-	-
	成果指標	特別区民税 現年度課税分 収納率	%	-	98.8	98.9	99.0	-	-
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					633	653	742		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			4,277	5,477	4,854		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			633	653	743		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0	0	0		
		総経費			4,910	6,130	5,597		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0		
		一般財源（区負担額）			4,910	6,130	5,597		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	中学生に税の仕組みや役割を正しく教えることで、将来の日本を支える健全な納税者を育成するため、本事業は必要な取り組みである。						
効率性		2	中学生の「税についての作文集」作成について、製本のみ業者委託としているが、職員が税務業務と並行しながら作文原稿の文字起こしや内容点検を行っており、業務過多が課題である。						
手段の適切性		2	租税教育用副教材や中学生の「税についての作文集」について、デジタル化等の手法の検討のほか、納税貯蓄組合・税務署等の関係機関との役割分担について課題がある。						
目的達成度		3	将来を担う中学生を対象とした租税教育用副教材の作成・配布を通して、長期的な納税者育成及び税制・納税に関する社会的理解の向上等に寄与している。						
総合評価	現在の課題	租税教育用副教材や中学生の「税についての作文集」についてデジタル化等の手法の検討のほか、職員による作文原稿起こし（作文）や内容点検、納税貯蓄組合・税務署等の関係機関との役割分担について課題がある。						評価結果	
	今後の方向性	中学生に税の仕組みや役割を正しく教え、将来の日本を支える健全な納税者を育成するため、本事業は継続して取り組むが、業務をより効率的かつ的確に遂行するため、現在の手法を見直し、デジタル技術を活用することや、納税貯蓄組合・税務署等の役割分担を検討することで、改善を図っていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草納税貯蓄組合連合会					所管	区民部	
								税務課	
事務事業の概要	事業目的	浅草納税貯蓄組合連合会の活動支援を行うことにより、区民全体の納税意識の高揚を図り、税収増につなげていく。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	浅草納税貯蓄組合連合会の活動について助成を行う(補助上限額800千円、補助率1/2) ・毎年5月に納税意識の高揚を図ることを目的に、納連・税務機関(国・都・区)でJR浅草橋駅において、納税キャンペーンを実施 ・税を考える週間行事:毎年11月の税を考える週間に、浅草公会堂周辺で「しっかり納税街頭キャンペーン」を実施 ・中学生税作文募集:募集、審査、表彰・会報発行:年1回 ・R7年度実績:納税キャンペーン実施回数 2回							
根拠法令等	台東区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	納税キャンペーン実施回数	回	-	2	2	2	-	-
		会報発行数	数	-	2,000	2,000	2,000	-	-
	成果指標	特別区民税 キャッシュレス納付割合(スマホアプリ、口座振替、共通納税、納付サービス)	%	-	53.4	55.3	59.7	-	-
		特別区民税 現年度課税分 収納率	%	-	98.8	98.9	99.0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					616		800		773
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		489		485
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			616		800		773
		総経費			1,044		1,289		1,258
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			1,044		1,289		1,258
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	連合会が実施する納税キャンペーンや中学生の税の作文事業等を通じて、区民の納税意識の高揚や自主納税の推進等、収納率向上が図られており、今後も支援を継続していく必要がある。						
	効率性	2	納税貯蓄組合連合会の会員数の減少や高齢化のため、活動の維持・継続が年々困難になっており、助成のあり方も含め、事業の簡素化・効率化等を提案していく。						
	手段の適切性	2	納税貯蓄組合連合会及び各税務機関が連携して行う納税キャンペーンは、より一層、区民へ効果的にアプローチができるよう実施場所の検討を図る必要がある。						
	目的達成度	3	納税に関するキャンペーン等の事業支援を通じ、特別区民税の現年度課税分の収納率向上など、区民の納税意識の高揚が図られている。						
総合評価	現在の課題	税務署の組織の見直し(令和8年に内部事務センター化)のため、税務署より従来のような納税貯蓄組合連合会への支援体制が取れない旨が示されている。加えて納税貯蓄組合連合会の会員数の減少や高齢化のため、活動の維持・継続が年々困難になっている。						評価結果	
	今後の方向性	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることが期待できるが、納税貯蓄組合連合会と国税庁(税務署)を主体とした取り組みとなるよう、働きかけや調整を行っていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		上野納税貯蓄組合連合会				所管	区民部		
							税務課		
事務事業の概要	事業目的	上野納税貯蓄組合連合会の活動支援を行うことにより、区民全体の納税意識の高揚を図り、税収増につなげていく。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	上野納税貯蓄組合連合会の活動について助成を行う(補助上限額1,000千円、補助率1/2) ・毎年5月に納税意識の高揚を図ることを目的に、納連・税務機関(国・都・区)で、JR上野駅前で納税キャンペーンを実施 ・税を考える週間行事:毎年11月の税を考える週間に、上野公園で“しっかり納税街頭キャンペーン(クイズラリー)”を実施 ・確定申告キャッシュレス納付キャンペーン(2月)・会報発行:年1回 ・中学生税作文募集:募集、審査、表彰 ・R7年度実績:納税キャンペーン実施回数 4回							
根拠法令等	台東区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	納税キャンペーン実施回数	回	—	3	3	4	—	—
		会報発行数	数	—	4,800	4,400	1,800	—	—
	成果指標	特別区民税 キャッシュレス納付割合(スマホアプリ、口座振替、共通納税、納付サービス)	%	—	53.4	55.3	59.7	—	—
		特別区民税 現年度課税分 収納率	%	—	98.8	98.9	99.0	—	—
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,000		1,000		866
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			428		489		485
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,000		1,000		867
		総経費			1,428		1,489		1,352
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			1,428		1,489		1,352
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	連合会が実施する納税キャンペーンや中学生の税の作文事業等を通じて、区民の納税意識の高揚や自主納税の推進等、収納率向上に資する取り組みは、今後も継続的に実施していく必要がある。						
	効率性	2	納税貯蓄組合連合会の会員数の減少や高齢化のため、活動の維持・継続が年々困難になっており、助成のあり方も含め、事業の簡素化・効率化等を提案していく。						
	手段の適切性	2	納税貯蓄組合連合会及び各税務機関が連携して行う納税キャンペーンは、より一層、区民へ効果的にアプローチができるよう実施場所の検討を図る必要がある。						
	目的達成度	3	納税に関するキャンペーン等の事業支援を通じ、特別区民税の現年度課税分の収納率向上など、区民の納税意識の高揚が図られている。						
総合評価	現在の課題	税務署組織の見直し(令和8年に内部事務センター化に伴う経理事務の外部委託開始等)のため、税務署より従来のような納税貯蓄組合連合会への支援体制が取れない旨が示されている。加えて、納税貯蓄組合連合会の会員数の減少や高齢化のため、活動の維持・継続が年々困難になっている。						評価結果	
	今後の方向性	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることが期待できるが、納税貯蓄組合連合会と国税庁(税務署)を主体とした取り組みとなるよう、働きかけや調整を行っていく。						改善	